

# 政治・経済

## 注意

1. 問題は全部で9ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

## マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

**I** 下の問い(問1～10)に答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

問1 日本において、一般会計や特別会計などの国の予算は、が作成して、国会で審議・議決されることにより成立する。空欄に入る最も適切な語句を漢字2文字で記入しなさい。

問2 財政の景気調整機能と大きく関係するフィスカル=ポリシー(fiscal policy)という用語は、直訳すると「財政政策」であるが、それが意味することを含めて「的財政政策」と日本語訳されることが多い。空欄に入る最も適切な語句を漢字2文字で記入しなさい。

問3 財政赤字の大きさを測る指標の1つとして、基礎的財政収支(プライマリー=バランス)がある。日本において、これはを除く歳入から費を除く歳出を差し引いたものと定義される。空欄に入る最も適切な同一の語句を漢字2文字で記入しなさい。

問4 戦後日本の租税制度はアメリカから派遣されたを団長とする税制調査団による勧告に大きな影響を受けている。空欄に入る最も適切な人名をカタカナで記入しなさい。

問5 日本において消費税の税率が3%から5%(国4%、地方1%分)に引き上げられたのは西暦年である。空欄に入る最も適切な数字を記入しなさい。

問6 日本の消費税の税率が仮に8%とする。そして、ある人が商品を購入したときに支払った消費税込みの商品代金が27,000円であったとする。なお、購入した商品はすべて消費税の課税対象とする。このとき、この商品に関する消費税抜きの商品代金は円である。空欄に入る最も適切な数字を記入しなさい。

問7 日本の所得税は、基本的にすべての所得を合算して税額を算定する

課税であるが、利子所得などに対しては分離課税が適用されている。空欄  に入る最も適切な語句を漢字2文字で記入しなさい。

問8 日本の所得税は、多くの所得に対して申告納税であるが、給与所得などに

対して  制度も適用されている。空欄  に入る最も適切な語句を漢字4文字で記入しなさい。

問9 ある租税の仕組みにおいて、所得が多い人ほど税負担が軽くなったとする

場合、このよう租税の特徴を  課税または  性と呼ぶことがある。空欄  に入る最も適切な同一の語句を漢字2文字で記入しなさい。

問10 日本の所得税における問題点に関連して「クロヨン(9・6・4)」や「トー

ゴサン(10・5・3)」という用語がある。これらは職業間における所得の  率の相違をあらわしている。空欄  に入る最も適切な語句を漢字2文字で記入しなさい。

II 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 1 ～ 15)

企業は家計や政府とともに、国民経済を構成する主要な経済主体である。企業は、家計から生産に必要な (1) の提供を受け、その対価として (2) を支払い、財やサービスを供給している。同時にまた、生産した財やサービスを他の経済主体に提供することにより、代金を受けとっている。企業は生産を行うにあたり必要な機械などを購入するため、資金を調達する必要があるが、資金の調達方法は、銀行などの金融機関を介して行う (3) と、株式の発行などによって資金提供者から直接集める (4) とに大きく分けられる。<sup>(a)</sup> また、この区分とは別に、資金の調達方法は企業が調達した資金は外部から調達した (5) と自己金融などにより自らが用意した (6) とにも大きく分けられる。企業が外部から資金を調達する場合、企業の経営内容などを適切なかたちで人々に広く知らせることは重要であり、<sup>(b)</sup> 株式などによって不特定多数の人々から資金を収集しようとする場合は必要不可欠である。

その一方で株主は、企業が獲得した利潤の一部を (7) として受け取ることができる。このため企業も利潤をできる限り大きくすることを主たる目的として活動しているが、利潤の追求だけを目的とした結果、過去には公害等の問題が<sup>(c)</sup> 深刻化したこともあり、現在では企業の社会的な貢献などの (8) にも目を向けられるようになってきている。また、企業のなかには、売上高や (9) を高めることに主眼をおいている場合もあり、 (9) を高めるために (10) を実施する事例も見られる。

少子高齢社会に突入した現在、企業の雇用のありかたは、実際にはいろいろな面に変貌を遂げている。労働者一人当たりの労働時間を短縮して雇用人数を増やし、多くの人に労働の機会を与えようとする (11) の拡大、外国人労働者の雇用、男女雇用機会均等法の権利の実質化など、<sup>(d)</sup> さまざまな課題が依然として掲げられている。

問 1 空欄 (1) ~ (2) にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ下の①~⑧のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 1 ~ 2

- ① 税金            ② 原材料            ③ 労働力            ④ 準備金  
⑤ 引当金            ⑥ 利息            ⑦ 利子            ⑧ 賃金

問 2 空欄 (3) ~ (4) にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ下の①~⑧のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 3 ~ 4

- ① 株式            ② 資本準備金            ③ 資本            ④ 剰余金  
⑤ 負債            ⑥ 借入            ⑦ 間接金融            ⑧ 直接金融

問 3 下線部(a)に関連して、グループ内の他の会社の株式を所有して、グループ全体の中核となっている会社を意味する語句として最も適切なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 5

- ① 独占企業            ② 持株会社  
③ コーポレート・コントロール            ④ 寡占企業

問 4 空欄 (5) ~ (6) にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ下の①~⑧のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 6 ~ 7

- ① 有価証券            ② 自己資本            ③ 資本金            ④ 有形資産  
⑤ 他人資本            ⑥ 社債            ⑦ 民間金融            ⑧ 政府金融

問 5 下線部(b)について、企業が経営内容などを知るのに必要な情報を開示することを意味する語句として最も適切なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 8

- ① 知的財産権            ② アクセス権  
③ IPO            ④ ディスクロージャー

問 6 空欄 (7) にあてはまる最も適切な語句を、下の①~④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 9

- ① 利息            ② 利子            ③ 配給            ④ 配当

問 7 下線部(c)について、ある経済主体の行動が、市場を通さずに直接多くの人々に不利益を与えることを意味する語句として最も適切なものを、下の

①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 10

- ① 外部経済      ② 外部不経済      ③ 市場外取引      ④ 立会外取引

問 8 空欄 (8) ~ (9) にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ下の①～⑧のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 11 ~ 12

- ① マーケットシェア      ② ODA  
③ NGO      ④ 裁定取引  
⑤ 先物取引      ⑥ CSR  
⑦ リストラクチャリング      ⑧ コンベクシティ

問 9 空欄 (10) ~ (11) にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ下の①～⑧のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 13 ~ 14

- ① リデュース      ② M&A  
③ ワークシェアリング      ④ セーフガード  
⑤ シャドー=キャビネット      ⑥ タックス=ハイブン  
⑦ CD      ⑧ IC

問10 下線部(d)について、男女双方への差別禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止、男女労働者に対するセクハラ防止措置の義務化などの改正が行われたのは何年か、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 15

- ① 1996年      ② 1997年      ③ 2006年      ④ 2007年

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 16～35)

第二次世界大戦後、日本の安全と繁栄を支えた日米安全保障体制は、これまで多くの課題に直面してきた。日米安全保障条約は、1951年、(1)と同時に締結された。国際情勢の変化を受けて、日米両政府は条約の相互性を高めることを協議し、1960年、(2)首相とアイゼンハワー大統領の間で日米相互協力及び安全保障条約への改定がなされた。条約に基づき、2011年9月現在でも約(3)万人規模のアメリカ軍が日本各地の基地に駐留している。またアメリカ軍関係者の裁判管轄権などの各種の権利について定めた(4)があるが、関係者の優遇がやや過剰であるとの指摘もある。関連して、現状、在日アメリカ軍駐留費のかなりの部分について、日本はいわゆる思いやり予算として負担しており、その内訳における最大の項目は(5)である。

元来、日米安全保障条約は、(6)の脅威への対処が主たる目的として想定されていたが、国際情勢の変化を受け、より広く周辺事態への対応としても活用できるようにするため、1999年にガイドライン関連法が成立した。これにより自衛隊によるアメリカ軍の後方支援などについて定められた。このガイドラインについては、元々、1978年に(7)としてまとめられたが、冷戦の終焉を受けて1996年にクリントン大統領と(8)首相は(9)に合意し、安保再定義がなされた。その翌年に新ガイドラインが策定されている。

在日アメリカ軍再編も両国間の懸案となっている。とくに沖縄県には面積でみて在日アメリカ軍施設の(10)割程度が集中している。アメリカ海兵隊の飛行場がある(11)基地については航空機墜落事故の危険性などから(12)年に返還が日米両政府で合意された。ただし、その条件として日本側に用意が課せられた代替施設の場所として、(13)地区が有力視されているものの、環境破壊などを理由とした反対の声が根強い状況である。近年の政権のなかでは、(14)首相が基地返還の進展に注力したものの、首相自身の代替施設をめぐる発言の混乱もあり、成果はあまりみられなかった。また海兵隊司令部の(15)移転などに伴い、(16)以南の土地の返還についても協議が進められている。

問 1 文中の空欄 (1) ~ (16) に入る最も適切な語句、あるいは数字を、それぞれ下の①~④のうちから1つ選び、数字をマークしなさい。

16 ~ 31

- |                  |                |        |
|------------------|----------------|--------|
| (1) ① 不戦条約       | ② ヤルタ宣言        |        |
| ③ サンフランシスコ平和条約   | ④ ポツダム宣言       | 16     |
| (2) ① 吉田茂        | ② 岸信介          |        |
| ③ 池田勇人           | ④ 鳩山一郎         | 17     |
| (3) ① 1          | ② 4            | ③ 15   |
|                  |                | ④ 26   |
| (4) ① 日米地位協定     | ② 日米相互防衛援助協定   |        |
| ③ 在日米軍駐留経費負担協定   | ④ 日米物品役務相互提供協定 | 19     |
| (5) ① 訓練移転費      | ② 光熱費          |        |
| ③ 水道費            | ④ 労務費          | 20     |
| (6) ① 中国         | ② 北朝鮮          | ③ ソ連   |
|                  |                | ④ 中東   |
| (7) ① PKO 協力法    | ② 日米防衛協力のための指針 | 22     |
| ③ MSA 協定         | ④ リムパック        |        |
| (8) ① 村山富市       | ② 宮沢喜一         |        |
| ③ 橋本龍太郎          | ④ 小渕恵三         | 23     |
| (9) ① 日米安全保障共同宣言 | ② 事前協議制度       |        |
| ③ 環太平洋合同演習       | ④ 日米共同防衛義務     | 24     |
| (10) ① 5         | ② 6            | ③ 7    |
|                  |                | ④ 9    |
| (11) ① 普天間       | ② 岩国           | ③ 横田   |
|                  |                | ④ 糸満   |
| (12) ① 1992      | ② 1996         | ③ 1998 |
|                  |                | ④ 2000 |
| (13) ① 佐世保       | ② 石垣           | ③ 伊江島  |
|                  |                | ④ 辺野古  |
| (14) ① 麻生太郎      | ② 鳩山由紀夫        |        |
| ③ 菅直人            | ④ 野田佳彦         | 29     |
| (15) ① ハワイ       | ② サイパン         |        |
| ③ グアム            | ④ フィリピン        | 30     |
| (16) ① 嘉手納       | ② 那覇           |        |
| ③ 名護             | ④ 宜野湾          | 31     |



問 2 下線部(a)に関連し、当初の日米安全保障条約の内容について適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [32]

- ① 日本自身による防衛能力の育成を認めないこと。
- ② アメリカ軍の駐留継続と基地の使用。
- ③ アメリカ軍による日本防衛義務について明確ではないこと。
- ④ 日本国内の内乱を鎮圧するため、アメリカ軍が出動できること。

問 3 下線部(b)の条約に含まれる内容として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [33]

- ① 極東の安全のためにアメリカ軍が日本国内の基地を使用すること。
- ② 武力攻撃に抵抗する能力を維持、発展させる日本側の義務。
- ③ 日本の領域内で日米のいずれかが攻撃された場合の共同防衛。
- ④ 条約は10年間効力を存続した後、日米両政府の合意を条件に終了すること。

問 4 下線部(c)の説明として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [34]

- ① アメリカ軍関係者は、アメリカの運転許可証により日本国内で自動車の運転ができる。
- ② アメリカ軍基地内にいる被疑者について、日本側による取り調べは認められない。
- ③ アメリカ軍基地内にいる被疑者について、起訴されるまでは日本側による身柄の拘束ができない。
- ④ アメリカ軍関係者は、生活物資の輸入につき関税を課されない。

問 5 下線部(d)に関連する記述として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① 周辺事態としては主に朝鮮半島の動向が想定されている。
- ② 成立以後も、安全保障環境の変化に応じたガイドライン再改定の検討はなされている。
- ③ 国連憲章で認められていない集団的自衛権の行使につながるとの議論がある。
- ④ アメリカ軍による日本の港湾・空港施設の使用が認められる。











